



トルコリラ

ポイント① トルコリラは過去最安値圏まで下落

トルコリラの2017年の対米ドル相場は、2016年央から続いた下落基調が1月下旬以降反発し、その後は荒い値動きを繰り返しながら概ね上昇基調で推移しました。しかし、9月以降は下落に転じています。

下落の背景には、米長期金利の上昇など新興国通貨全般に対する売り圧力もありますが、リラは米金利上昇一服後も下落が続き、1月につけた過去最安値圏まで下落しています。

ポイント② 政治情勢の不安定化

リラ相場固有の下落の要因には、政治情勢の不安定化があります。ドイツをはじめとするEU諸国との関係悪化や、イラク北部クルド人自治政府による独立を求める動きを巡る緊張感の高まり、さらにビザ発給業務の相互停止で顕在化した米国との対立など、地政学リスクが嫌気されました。

トルコのファンダメンタルズは、景気は回復基調にあるものの、総じて足元で悪化しています。政府主導の景気下支え策や、昨年来のリラ安や欧州景気の拡大で輸出が回復していることなどから、実質GDP(国内総生産)成長率は3四半期連続でプラスとなりました。一方で、経常赤字は拡大傾向にあり、インフレ率は一旦低下していたものの再び上昇に転じて、10%を超える水準にまで伸びが加速しています。国内景気が強いことや、原油価格の上昇やリラ安による輸入物価上昇などが背景にあります。

ポイント③ 政治情勢・金融政策の行方を注視

来年にかけてリラ相場は、引き続き米金利動向に加え、政治情勢や金融政策を意識した不安定な展開が続くと考えられます。

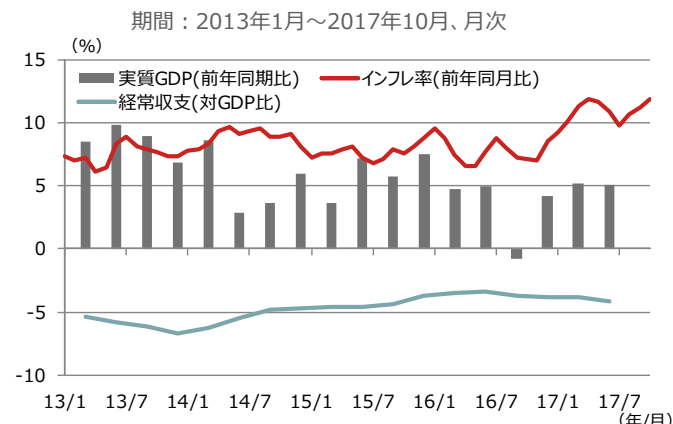
政治情勢については、欧米諸国との関係悪化が続くと、経常赤字を支える海外からの資金流入環境にも悪影響を及ぼす可能性もあります。足元では、トルコと米国の間でビザ発給業務が限定的に再開されるなど、欧米諸国との関係改善に向けた動きも見られますが、今後の動向を注視する必要があります。

また、中長期的にリラが評価されるには高水準にあるインフレ率の改善が不可欠です。トルコ中央銀行が政府からの利下げ圧力に屈せず、金融引き締め姿勢を継続してインフレ抑制に道筋をつけられるか、今後の金融政策の行方にも市場の注目が集まりそうです。

図1：為替レートの推移

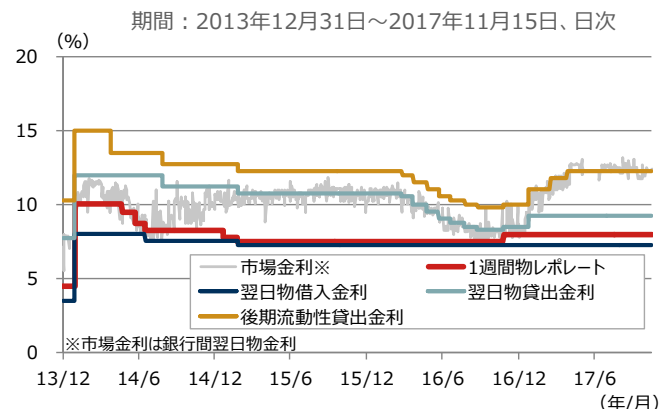


図2：インフレ率とGDP(国内総生産)、経常収支の推移



・GDP、経常収支は四半期、2017年4-6月期まで。

図3：政策金利の推移



(注) 後期流動性貸出金利：従来は金融機関が資金不足を回避するために最終的に資金調達の際の金利だが、2017年1月中旬以降、事実上の上限金利として機能している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

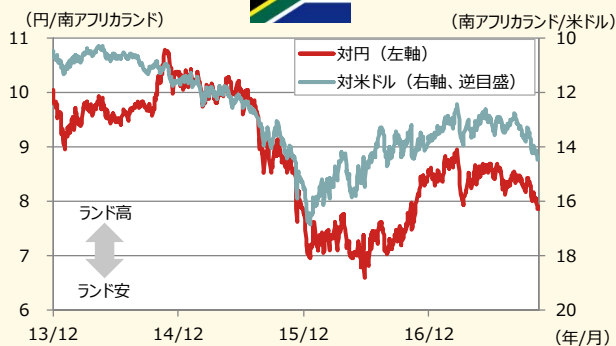
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2017年11月15日、日次

トルコ



南アフリカ



メキシコ



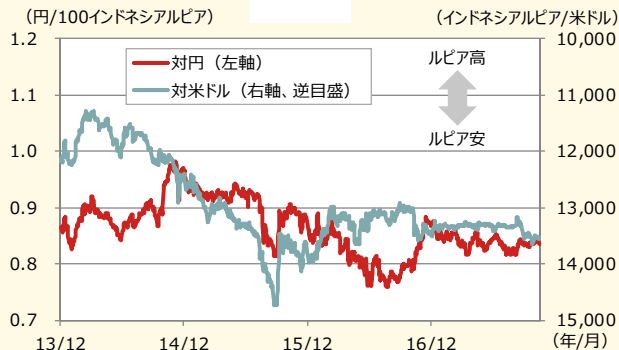
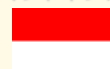
ブラジル



インド



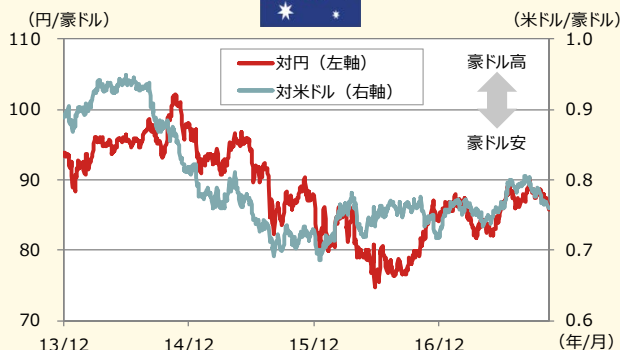
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2017年11月15日、日次



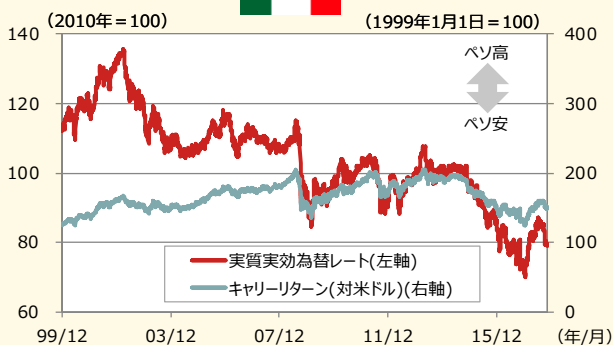
トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



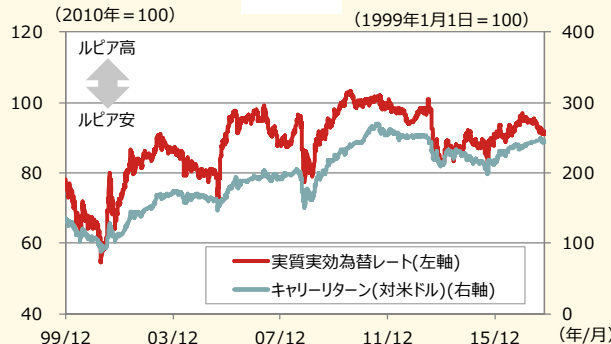
ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会